

宮城県における子育て支援の実態（2）

— 幼稚園における地域子育て支援活動 —

東 義也・杉山 弘子・佐藤 陽子・石田 一彦

本研究の目的は、宮城県内の子育て支援活動の現状を把握し、課題を明らかにすることによって、これからの地域における子育て支援を考える資料とすることである。本目的を達成するために、共同研究グループを立ち上げた。そして、宮城県内の幼稚園を対象に、質問紙調査と訪問調査を行った。今回は、質問紙調査の自由記述以外のデータ集計と分析結果をまとめ考察した。

県内のすべての幼稚園317か所に質問紙調査を行ったところ、61.8%という回収率であった。その内、54.6%が地域子育て支援活動を実施していると回答している。専用の場所や専任の支援担当者が必ずしも十分とは言えない中で、否全く揃っていないという幼稚園もある中で、園庭開放をしたり、遊びの会や育児講座を計画している園は少なくなかった。それぞれの園が限られた環境の中で、独自のやりかたで支援努力をしていることが窺えた。ニーズに応じた内容づくりと、そのための条件確保が重要な課題であることが分かった。

キーワード：幼稚園、地域子育て支援

<問 題>

1990年ごろから、国は働く母親へのサポートを含む育児支援対策を政策課題として取り組み始めた。1994年12月の文部省、厚生省、労働省、建設省による「今後の子育て支援のための施策の基本方向について」いわゆるエンゼルプランや、1999年12月の大蔵・文部・厚生・労働・建設・自治6大臣合意による「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」いわゆる新エンゼルプランは代表的な施策であろう。しかし、これらには法的根拠はなく、自治体に計画策定義務が課せられてきたわけではなかった。また、国レベルの育児支援策としては、保育事業などに具体的目標数値が限定されており、子どもの権利保障理念については希薄だったと言わざるを得ない。出生率向上政策としても、これまで成功してきたとは言えないだろう。

このような日本の保育をめぐる厳しい現状の中で、保育現場に対する要望は多様性を増してきた。特に保育所における待機児童対策は深刻である。その影響は、幼稚園教育にも波及しており、預かり保育による保育時間の延長や満3歳児保育など、対応を求められている。1998年12月に告示された「幼稚園教育要領」にも、小学校との連携・交流とか地域に開放された運営、そして、地域の実態や保護者の要請に応えるようにと明示された。いわゆる「地域の幼児教育センター」としての役割を果たす努力が求められるようになった。このような幼稚園に対する多様な要望に応えようと、それまでの保育実践の成果の上に、さらに地域の実情に応じて様々な努力が各園でなされているのである。

そこで、共同研究グループとして、宮城県内の幼稚園における地域子育て支援の実態を把握するための質問紙調査を行った。以下、その方法と結果、及び考察である。

<方 法>

1. 対象：宮城県内の全ての幼稚園317園を対象にした。内訳は、仙台市内119園（公立4園、私立115園）、仙台市外198園（公立119園、私立79園）である。
2. 時期：2004年2月末に配布し、3月に回収した。
3. 配布と回収の方法：いずれも郵送で行われた。
4. 質問紙の構成と分析の対象

質問紙は次の8つの柱からなっている。

- ①幼稚園の概要と地域子育て支援活動の実施の有無
- ②地域子育て支援活動の実施形態
- ③園内で実施している地域子育て支援活動の種類と形態
- ④園外で実施している地域子育て支援活動の種類と形態
- ⑤遊びの会の実施状況と課題
- ⑥育児講座の実施状況と課題
- ⑦地域子育て支援活動を実施してみてもとの問題点と今後の課題
- ⑧幼稚園での地域子育て支援活動についての意見

なお、①で幼稚園名を尋ねているが、無記名でもかまわないとした。また、今回の分析の対象とするのは、①から⑥である。

<結 果>

1. 回収率

317園中196園から回答があった。回収率は61.8%である。所在地別に見た内訳は、仙台市内が58.8%、仙台市外は60.1%である（所在地無答7）。公私別では公立68.3%、私立57.7%である。

2. 預かり保育の実施状況

園児に対する預かり保育をしているか尋ねた。表1に示したように、回答のあった園の4分の3で預かり保育が実施されている。私立園では97.3%の園で実施されている。

表1 預かり保育の実施状況 単位：園（%）

	預かり保育あり	預かり保育なし	無答	計
公立	41 (48.8)	42 (50.0)	1 (1.2)	84 (100)
私立	109 (97.3)	3 (2.7)	0	112 (100)
計	150 (76.5)	45 (23.0)	1 (0.5)	196 (100)

3. 地域子育て支援活動の実施状況

園児以外の地域の親子を対象とした子育て支援活動をしているかを尋ねた。表2の通り、54.6%（196園中107園）が支援活動をしていると回答している。仙台市内・市外のいずれも私立園での実施率が69.1%、61.9%と高くなっている。

表２ 地域子育て支援活動の実施状況 単位：園（％）

	支援活動あり	支援活動なし	無答	計
市内公立	0	2 (100)	0	2 (100)
市内私立	47 (69.1)	19 (27.9)	2 (2.9)	68 (100)
市外公立	33 (42.9)	43 (55.8)	1 (1.3)	77 (100)
市外私立	26 (61.9)	15 (35.7)	1 (2.4)	42 (100)
無答	1 (14.3)	4 (57.1)	2 (28.6)	7 (100)
計	107 (54.6)	83 (42.3)	6 (3.1)	196 (100)

４．子育て支援活動の実施形態

支援活動ありと回答した107園を分析の対象とした。

１）幼児教育センターの設置

表３の通り、幼児教育センターまたは子育て支援センターを設置しているのは、支援活動をしている園の16.8％（18園のみ）である。内訳は、市内私立6，市外公立3，市外私立9となっている。残る78.5％（84園）が、支援活動はしているもののセンターをもっていない。

表３ 幼児教育センター設置の有無 単位：園（％）

	センターあり	センターなし	無答	計
市内私立	6 (12.8)	40 (85.1)	1 (2.1)	47 (100)
市外公立	3 (9.1)	28 (84.8)	2 (6.1)	33 (100)
市外私立	9 (34.6)	15 (57.7)	2 (7.7)	26 (100)
無答	0	1 (100)	0	1 (100)
計	18 (16.8)	84 (78.5)	5 (4.7)	107 (100)

２）子育て支援の担当者

子育て支援の担当者を置いているかを尋ねた。表４に示した通り、仙台市内市外を問わず置いているところが7割台、反対に市外公立では置いていないところが7割台であった。

置いている場合、専任か他の職務との兼任かを尋ねた。専任のみで対応しているところは17園、兼任は29園、残る13園は専任と兼任、またはその他との組み合わせとなっている。どのような職務との兼任かを選択式（複数選択）で尋ねたところ、59園中40園から回答があった。最も選択数の多かったのはフリーの16、続いて主任11、クラス担任7，園長6，その他であった。

表４ 子育て支援の担当者の有無 単位：園（％）

	担当者あり	担当者なし	無答	計
市内私立	33 (70.2)	13 (27.7)	1 (2.1)	47 (100)
市外公立	6 (18.2)	25 (75.8)	2 (6.1)	33 (100)
市外私立	20 (76.9)	6 (23.1)	0	26 (100)
無答	0	1 (100)	0	1 (100)
計	59 (55.1)	45 (42.1)	3 (2.8)	107 (100)

３）子育て支援専用の場所

子育て支援のための専用の場所があるかを尋ねた。結果は表５に示した通り、3分の2の園に専用の場所がない。特に仙台市外の公立園では、8割以上の園が専用の場所をもっていない。

表5 専用の場所の有無 単位：園（％）

	場所あり	場所なし	無答	計
市内私立	20 (42.6)	26 (55.3)	1 (2.1)	47 (100)
市外公立	6 (18.2)	27 (81.8)	0	33 (100)
市外私立	8 (30.8)	18 (69.2)	0	26 (100)
無答	0	1 (100)	0	1 (100)
計	34 (31.8)	72 (67.3)	1 (0.9)	107 (100)

4) 園外に出向いての活動

地域に開かれた幼稚園運営などと言われる中、園外に出向いての活動も一つの支援活動の可能性としてあげられている。そこで、園外に出向いての活動をしているかを尋ねた。結果は、表6の通り8割以上の園がまだ園外に出向いての活動については取り組んでいない。取り組まれている内容については、結果6のところ述べる。

表6 園外での活動の有無 単位：園（％）

	園外あり	園外なし	無答	計
市内私立	10 (21.3)	36 (76.6)	1 (2.1)	47 (100)
市外公立	4 (12.1)	28 (84.8)	1 (3.0)	33 (100)
市外私立	3 (11.5)	22 (84.6)	1 (3.8)	26 (100)
無答	0	1 (100)	0	1 (100)
計	17 (15.9)	87 (81.3)	3 (2.8)	107 (100)

5. 園内で実施している活動

園内での取り組みについて、活動内容をあげて実施の有無と形態を尋ねた。支援活動ありと回答の107園中100園を分析の対象とした（質問紙Ⅲ～Ⅵ無答の7園を除いた）。項目としてあげた活動の実施率を示したのが表7である。全体としての実施率を高い順にあげると、行事参加が9割、次いで遊びの会が8割弱、情報提供と園庭開放が6割台、園舎開放が約5割で育児相談、育児講座は3割台、保育参加は2割台、絵本貸し出しと憩いの場は1割台、サークル支援とボランティア養成についてはいずれも2園のみであった。

公私間に差異を認められるものをいくつかあげてみると、育児講座などは仙台市内の私立園での実施率43.5％は、市外の公私いずれの園に対しても倍以上となっている。また、情報提供についても、仙台市内の私立園は8割がなんらかの形で行っているのに対し、市外公立は50％、市外私立でも69.6％となっている。反対に保育参加については、仙台市内市外を問わず私立園が17.4％であるのに対して、市外の公立園のちょうど半数が行っている。

表7 園内での支援活動の内容 単位：太線内上段は園数、下段は％

	園庭開放	園舎開放	行事参加	保育参加	絵本貸し出し	遊びの会	憩いの場	育児講座	育児相談	情報提供	サークル支援	ボランティア養成	全体
市内私立	29	22	44	8	6	37	4	20	17	37	2	1	46
	63	47.8	95.7	17.4	13	80.4	8.7	43.5	37	80.4	4.3	2.2	100
市外公立	20	14	25	15	4	21	3	6	7	15	0	0	30
	66.7	46.7	83.3	50	13.3	70	10	20	23.3	50	0	0	100
市外私立	15	14	20	4	3	19	3	5	8	16	0	1	23
	65.2	60.9	87	17.4	13	82.6	13	21.7	34.8	69.6	0	4.3	100
無答	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	100	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100
全体	65	51	90	28	13	78	10	31	32	68	2	2	100
	65	51.0	90.0	28.0	13.0	78.0	10.0	31.0	32.0	68.0	2.0	2.0	100

次に、各活動の実施形態や内容について尋ねた結果を記す。

1) 園庭開放の回数

園庭開放の回数は、週5回あるいは毎日の所が65園中21園（32.3%）、週2～3回が3園（4.6%）、週1回あるいは月4～5回が10園（15.4%）、月1～3回が27園（41.5%）、年2～6回が3園（5.9%）であった。

2) 園舎内開放の回数

園舎内開放の回数は、毎日の所が51園中2園（3.9%）、週2～3回も2園、週1回あるいは月4～6回が12園（23.5%）、月1～3回がもっとも多く32園（62.7%）、年2～6回が3園（5.9%）であった。

3) 参加できる行事の種類

「運動会」「夏祭り」「クリスマス会」「その他（ ）」を選択肢として、参加できる行事の種類を尋ねた。90園中の選択数は運動会が82（91.1%）、夏祭りが30（33.3%）、クリスマス会12（13.3%）、その他35であった。その他には51件の記載があった。もっとも多かったものをあげると、発表会が6件（生活発表会とお遊戯会を含む）、人形劇も6件（観劇、お楽しみ劇場を含む）、餅つき3件、バザー3件などである。

4) クラスの保育への参加時間

クラスの保育への参加は、昼食時間を含むかどうかを尋ねた。28園中27園が含まないと回答している。

5) 絵本貸し出しの回数

絵本の貸し出しをしている園が13と少ない中で、3園が毎日の貸し出しを実施。週1回が6園であった。

6) 遊びの会の回数と対象

遊びの会の回数と対象を表8に示した。月1，2回の開催がもっとも多い。

対象については、地域の親子のみの場合、在園児と一緒にいる場合、両方の場合に分けて記した。地域の親子のみを対象とするのは私立園に多く、反対に公立園の多くは在園児と一緒に活動しているという結果になった。

表8 遊びの会の回数と対象

単位：園

	回 数							対 象				計
	年6未満	年12未満	月1.2回	月3.4回	週1.2回	週3.4回	無答	地域の人のみ	在園児と一緒に	両方の場合	無答	
市内私立	3	4	16	3	8	2	1	24	6	0	7	37
市外公立	6	3	6	0	2	0	4	2	17	1	1	21
市外私立	1	2	13	1	2	0	0	15	1	1	2	19
無答	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1
計	10	9	35	4	12	2	6	41	25	2	10	78

7) 憩いの場開放の回数

憩いの場いわゆるサロンを開放する回数は、10園中毎日が2園、週1回が3園、月6回が1園であった。月1，2回の所が合わせて4園あった。

8) 育児講座の回数と対象

育児講座の回数は、年1回から10回までであった。年1回がもっとも多く13園、2回が9園で合わせると71.0%になる。対象は、「在園児の保護者と一緒に」が22園（71.0%）、「地域の

方のみ」が6園（19.4％）であった。

9) 育児相談の相談日と担当者

育児相談の相談日は、随時がもっとも多く32園中23園（71.9％）、毎日が8園（25.0％）、週1回が1園であった。

担当者を選択式で尋ねた。もっとも多かったのは園長で16、次いで主任13、専任の支援担当者9、フリー3、その他6であった。その他には具体的記述が6件あり、教頭あるいは副園長が4件であった。

10) 情報提供の媒体

情報提供の媒体を選択式で尋ねた。ちらしの選択がもっとも多く33（48.5％）、次いでポスター28（41.2％）、ホームページ23（33.8％）、公報12（17.6％）、その他10であった。

6. 園外で実施している活動

地域の親子を対象に園外での活動の実施について尋ねた。対象は16園（質問紙Ⅲ～Ⅵ無答の1園を除いた）。

1) 遊びの会

地域の親子を対象に園外に出向いて行って遊びの会をしている園、いわゆる出前保育をしている園は9園だった（仙台市内私立園6，市外公立園1，市外私立園2）。実施の回数は、週1～4回が2園、月1～2回が4園、年1～3回が2園、無答1園である。場所は、公園（6園）の他は地域ふれあいセンター、図書館、他町の劇場や幼稚園・保育所などが各1園あげられている。主催は、園単独が6，共催1，園単独と共催の複数選択1，無答1であった。共催者としては、子育て支援センターと他町の幼稚園・保育所があげられていた。

2) 育児講座

園外で育児講座を実施している園は、4園（市内私立2，市外公立2）である。回数は年1回が2園、9回が1園、無答1である。場所はいずれも公民館である。1園だけ地域ふれあいセンターで子育て支援センターとの共催で行われている他は、園単独の主催である。

7. 遊びの会（園内）の実施状況と課題

園内の遊びの会の実施状況と課題について回答のあった86園を分析の対象とした（園内で実施している活動を尋ねた際、遊びの会については無答の10園を含み、無答ではなかったがこの項目記入無しの2園を除く）。

1) 時間

時間について回答があったのは79園である。内2園は、二つの時間帯を回答している。

開始時刻でもっとも多かったのは午前10時で35園。次いで9時30分の20園。そして、終了時間でもっとも多かったのは11時30分の38園。次いで11時の18園。つまり9時30分または10時に開始して、11時または11時30分に終了というケースが72～73％を占めている。午後の時間帯に設定されているところは6園あった。

2) 企画および実施の中心

企画および実施の中心となる職員を選択肢をあげて尋ねた。表9の通り、主任と専任の支援担当者が中心である。クラス担任も加わる園が19園（22.1％）ある。

表9 企画および実施の中心 単位：園（％）

主任	31 (36.0)
専任の支援担当者	27 (31.4)
クラス担任	19 (22.1)
所長・園長	11 (12.8)
フリー	11 (12.8)
その他	16 (18.6)

(n = 86)

3) プログラムの内容

プログラムの内容について選択肢をあげて尋ねた。結果は表10に示した通りである。手遊び・遊びうたが9割と最も多く、次いで絵本が8割、出席をとることと自由に遊ぶことが7割台で取り入れられている。製作、運動遊び、ゲーム、おやつについても5割台から6割台となっている。

その他を選択した25園中24園に具体的記述が見られる。内容はプール遊びが4件、コーナー遊びとクッキングがそれぞれ2件、その他行事参加などがあげられている。

表10 遊びの会のプログラム 単位：園（％）

手遊び・遊びうた	78 (90.7)
絵本	70 (81.4)
出席をとる	63 (73.3)
自由に遊ぶ	63 (73.3)
製作	60 (69.8)
運動遊び	58 (67.4)
ゲーム	56 (65.1)
おやつ	50 (58.1)
その他	25 (29.1)

(n = 86)

4) 活動の設定や展開における留意点

活動の設定や展開において特に留意している点を尋ねた。選択肢をあげて二つまでの選択とした。結果は表11に示した通りである。3つ以上選択した11園は無答扱いとした。

親子で楽しむが5割を超えて最も多く、親同士の交流が約4割とそれに次いでいる。在園児とのかかわりと子どもが楽しむが2割台、地域の子ども同士のかかわりは2割を割っている。

表11 遊びの会の留意点 単位：園（％）

親子で楽しむ	59 (68.6)
親同士の交流	35 (40.7)
在園児とのかかわり	20 (23.3)
子どもが楽しむ	19 (22.1)
地域の子ども同士のかかわり	15 (17.4)
その他	0

(n = 86)

5) 参加人数と登録制の有無

遊びの会1回あたりの平均の参加者数（親子の組数）と登録制の有無を表12に示した。

参加組数は、全体的に見て30組未満の所が多い（61.6％）。50組以上という所も10園（11.6％）ある。登録制については、48園（55.8％）が登録制をとっている。

表12 遊びの会の参加者

単位：園（％）

	1回あたりの参加組数							登録制			計
	～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～	無答	あり	なし	無答	
市内私立	1	15	11	3	4	6	2	28	11	3	42
市外公立	0	13	3	2	0	0	5	8	13	2	23
市外私立	0	6	4	2	3	3	2	12	8	0	20
無答	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
計	1	34	18	7	7	10	9	48	33	5	86

6) 遊びの会を実施してみてもの課題（複数選択可）

遊びの会を実施してみてもの課題を複数選択で尋ねた。結果は表13に示した通りである。内容の組み立てに関するものが、ちょうど半数の43園でもっとも多く、次いで実施体制に関する事、利用状況に関する事、場所に関する事、日常の保育に関する事、案内に関する事と続き、費用に関する事が9園となっている。

表13 遊びの会の課題 単位：園（％）

内容の組み立て	43 (50.0)
実施体制	24 (27.9)
利用状況	19 (22.1)
場所	18 (20.9)
日常の保育	17 (19.8)
案内	15 (17.4)
費用	9 (10.5)
その他	2 (2.3)

(n = 86)

8. 育児講座（園の内外を含む）の実施状況と課題

育児講座の実施状況と課題について回答のあった29園を分析の対象とした（園の内外で実施している活動を尋ねた際、無答の3園を除き、園外講座のみ実施の1園を含む）。

1) 育児講座のテーマ

育児講座のテーマについて選択肢をあげて尋ねた結果、発達と育児のテーマを24園(82.8%)が取り上げている。しつけは13園(44.8%)、遊び、食事・おやつはいずれも7園(24.1%)、健康・病気というテーマは5園(17.2%)である。その他としては、6園が絵本、昔話、家族や社会問題などを取り上げている。

2) 託児の有無

10園が託児をしている。その内有料は1園のみである。託児なしは16園、無答3園である。

3) 育児講座の参加人数

1講座あたりの平均の参加人数を尋ねた。40人未満の所が14園（10～19人が4園、20～29人が5園、30～39人が5園）と約半数を占めている（但し無答9）。80人以上という所も2園ある。

4) 育児講座を実施してみてもの課題

育児講座を実施してみてもの課題を尋ねた（複数選択可）。結果は表14に示した通りである。講師選定に関する事、内容の組み立てに関する事、参加状況に関する事がそれぞれ3～4割台と比較的多く選択されている。「その他」の具体的内容は、「予約制」のことである。

表14 育児講座を実施してみたの課題
単位：園（％）

講師選定	12 (41.4)
内容の組み立て	11 (37.9)
参加状況	10 (34.5)
託児	6 (20.7)
費用	5 (17.2)
講座の案内	3 (10.3)
その他	1 (3.4)

(n = 29)

＜考 察＞

1. 地域子育て支援の実施状況

回答のあった196園の内、107（54.6％）の園が何らかの子育て支援活動を地域に向けて行っていた。しかし、実際に「幼児教育センター」を設置している所は18園（16.8％）と2割弱であった。また、支援活動はしているものの担当者のいない園も、公私間の差はあるものの平均4割と少なかった。担当者がいても、その多くがフリーの教員や主任が兼任で行っており、専任の教員を置いているところは少なかった。

場所についても67.3％の園が専用の場所をもっていないという結果だった。あったとしても、十分なスペースを確保しているとは限らない。つまり、子育て支援活動を始めたものの、多くの園は十分な条件や環境を整えて始めたという状況ではない。

2. 地域子育て支援活動の内容

幼稚園において、園外に出向いてのいわゆる出前保育を行っている園は107園中17園（15.9％）と少なかった。

園内における活動では、運動会や夏祭りなど年中行事や遊びの会への参加の促しが7割から9割台と多かった。園の特性を利用し可能な範囲で、地域の人々を招き入れようとしていることが窺える。園庭開放や情報提供も比較的多く選択されていた。園庭開放をしている園の3割が、毎日あるいは週2～3回開放している。人数にもよるだろうが、日常の保育に支障を来さないとは言えないだろう。また、情報提供をしている園の3割がホームページを公開しているという結果だった。少しでも多くの情報を発信して園に足を運んでもらうことが、園の紹介や支援活動への糸口だと考えられているのではないだろうか。必ずしも条件や環境が整備されているとは言えない中で、支援活動に取り組んでいる様子が窺える。

3. 遊びの会（園内）の実施状況と課題

遊びの会の設定や展開については、親子で楽しむことがもっとも重視されていた（2択で68.8％）。次いで、親同士の交流となっていた（40.7％）。在園児とのかかわり、子どもが楽しむ、地域の子ども同士のかわりなどよりは、焦点が親向けに傾いているように思われる。それは親からの強い要望なのか、それとも園の方針なのか、ここでは判断できない。

遊びの会を実施してみたの課題については、内容の組み立てに関するものが50％でもっとも多い。次いで実施体制となっているところを見ると、今後どのように継続・発展させていくかが課題のようである。

4. 幼稚園における地域子育て支援の実態と今後の課題

幼児教育センターを設置している園がまだまだ少ない中で、また、専用の場所や専任の担当

者も十分整わない中でも、50%を越える幼稚園が模索しながら地域の子育て支援活動に取り組んでいる状況が窺えた。今後は、現在抱えている場所や担当者の問題など、支援のための条件や環境整備の課題があると考えられる。

そして、さらなる地域子育て支援の充実のためには、園外にも目を向けて、出前保育や他の保育所や小学校、児童館などとの連携や交流、さらには担当者間の交流や研修も一つの課題となってくるだろう。

<おわりに>

1989年の1.57ショックの後、子どもの減少という危機意識から、国の政策は出生数の増加に重点を置いてきた。しかし、今や合計特殊出生率は1.29である。そのような中で、特に私立園にとって園児獲得は最重要な課題であろう。待機児童などと言われて0歳児保育の需要が増える中で、いかに幼稚園がその特性を生かした保育や子育て支援活動を展開できるだろうか。総合施設化の動きもある中で、これからの各市町村立や私立の幼稚園を巡る動向が注目される。ただ、園の経営とか親のための子育て支援にだけ偏らず、子どもの権利と幸福のための支援策が大切にされなければならない。

<参考文献>

- 1) 大場幸夫『育つ・ひろがる〈子育て支援〉』スペース新社、2003年
- 2) 垣内国光、櫻谷真理子編『子育て支援の現在』ミネルヴァ書房、2002年
- 3) 柏女霊峰『子育て支援と保育者の役割』フレーベル館、2003年
- 4) 前田正子『子育てしやすい社会』ミネルヴァ書房、2004年
- 5) 丸山美和子『子どもの発達と子育て・子育て支援』かもがわ出版、2003年

<謝 辞>

調査にご協力下さいました宮城県内の幼稚園のみなさまに深く感謝申し上げます。

<付 記>

本稿で分析の対象とした質問紙調査は、筆者らと本学保育科の森彬教授の共同研究として実施したものであることを付記いたします。